

決算の主要特徴点

経常利益および当期純利益は順調に推移し、中間期に上方修正した通期見通しを超過達成（括弧内は前期比）

売上高 5兆2,182億円 (+2,461億円/+ 4.9%)
・航空機、自動車の取扱い伸長
・石油、金属資源の取扱い伸長

売上総利益 2,545億円 (+123億円/+ 5.1%)
・海外向け自動車、航空機が好調
・木材、肥料関連が好調
・金属資源、石炭が堅調

経常利益 895億円 (+107億円/+13.7%)
・金利収支の改善
・持分法による投資利益の増加

当期純利益 588億円 (+151億円/+34.5%)
・特別損益ネット後の税引前当期純利益が大幅増加
・通期見通しに対して28億円の増益

資本政策の実行により、資本構造の再編を一気に加速

C B 3,000億円を発行（2006年5月25日）
・普通株式への転換金額に応じて優先株式の買入れを行う
・転換は順調に進捗しており、2007年3月末までに2,250億円が普通株式に転換

優先株式の一掃

・2007年3月30日に2,409億円（優先株式額面2,304億円）の買入消却を実施
・2007年3月末優先株式残高3,300億円については、2007年4月以降、CBの転換に応じて1,020億円～最大1,086億円にて買入実行予定

資本の質の改善、収益基盤の安定による格付けの向上
S&P社 長期会社格付け : BB- BB+
長期優先債券 : BB+ BBB-
R&I社 発行体格付け : BB- BB+
JCR社 長期優先債務格付け : BBB- BBB

配当(2007年3月期)

普通株式に対する期末配当

1株当たり 6円 00銭

2008/3月期 通期見通し

売上高 5兆 5,800億円
営業利益 860億円
経常利益 920億円
当期純利益 600億円

(前提条件)

・為替レート(¥/US\$) : 110
・原油(Brent)価格(US\$/BBL) : 55

2008年3月期配当(予想)

普通株式に対する配当

中間配当: 1株当たり 3円 50銭
期末配当: 1株当たり 3円 50銭

要約損益計算書

	(単位: 億円)			当期見通し		来期通期見通し
	当期実績 a	前期実績 b	増減 a-b	c	達成率 a/c	
売上高	52,182	49,721	2,461	53,000	98%	55,800
機械・宇宙航空セグメント			+1,598			
エネルギー・金属資源セグメント			+799			
海外現地法人			-477			
売上総利益	2,545	2,422	123	2,580	99%	2,740
(売上総利益率)	(4.88%)	(4.87%)	(0.01%)	(4.87%)		(4.91%)
機械・宇宙航空セグメント			+70			
化学品・合成樹脂セグメント			+54			
人件費	-835	-773	-62			
物件費	-749	-729	-20			
減価償却費	-71	-86	15			
(小計)	(-1,655)	(-1,588)	(-67)			
貸倒引当金・貸倒償却	-55	-32	-23			
のれん償却額	-56	-40	-16			
(販管費計)	(-1,766)	(-1,660)	(-106)			
営業利益	779	762	17	850	92%	860
(営業利益率)	(1.49%)	(1.53%)		(1.60%)		(1.54%)
受取利息	150	132	18			
支払利息	-384	-401	17			
(金利収支)	(-234)	(-269)	(35)			
受取配当金	60	68	-8			
(金融収支)	(-174)	(-201)	(27)			
持分法による投資利益	238	192	46			
その他営業外収益	172	205	-33			
その他営業外費用	-120	-170	50			
(営業外収支計)	(116)	(26)	(90)	40	290%	60
経常利益	895	788	107	890	101%	920
有形固定資産等売却益	116					
投資有価証券売却益	130					
出資金売却益	2					
持分変動利益	2					
貸倒引当金戻入益	53					
過年度償却済債権取立益	3					
(特別利益小計)	(306)	(200)	(106)			
有形固定資産等売却・除却損	-21					
減損損失	-34					
投資有価証券売却損	-3					
投資有価証券等評価損	-40					
持分変動損失	-1					
関係会社等整理・引当損	-200					
事業構造改善損	-14					
特別退職金	-2					
役員退職慰労引当金繰入額	-5					
(特別損失小計)	(-320)	(-294)	(-26)			
(特別損益計)	(-14)	(-94)	(80)	-100	14%	-50
税引前当期純利益	881	694	187	790	112%	870
法人税等調整額	-188	-165	-23			
少数株主利益	-55	-34	-21			
当期純利益	588	437	151	560	105%	600
基礎的収益力	898	785	113			

キャッシュ・フローの状況

	(単位: 億円)	
	当期	前期
営業活動によるCF	70	432
投資活動によるCF	427	992
(フリーキャッシュ・フロー合計)	(497)	(1,424)
財務活動によるCF	-955	-558
現金及び現金同等物の期末残高	4,643	5,063

(注1) 基礎的収益力

基礎的収益力 = 営業利益(貸倒引当金・貸倒償却控除前) + 金利収支 + 受取配当金 + 持分法による投資損益

(注2) 将来情報に関するご注意

上記の業績見通しは、現在入手可能な情報から当社が現時点で合理的であるとした判断、および仮定に基づいて算定しております。従い、実際の業績は、内外主要市場の経済状況や為替相場の変動などさまざまな重要な要素により、記載の見通しとは大きく異なる可能性があります。重要な変更事象等が発生した場合は、適時開示等にてお知らせします。

要約貸借対照表と主要経営指標

	(単位: 億円)			左記 部分の摘要
	07/3月末 残高 d	06/3月末 残高 e	増減 d-e	
流動資産	16,151	15,105	1,046	
現金及び預金	4,716	5,219	(503)	優先株式買入消却及び借入金圧縮による減少
受取手形及び売掛金	6,727	6,135	592	期末日休日による増加等
有価証券	72	65	7	
たな卸資産	3,159	2,142	1,017	販売用不動産の仕入増加、海外自動車子会社、木材等の売上伸長に伴う在庫増
短期貸付金	232	442	(210)	持分法適用会社からの返済による減少等
繰延税金資産	86	89	-3	
その他の流動資産	1,306	1,165	141	
貸倒引当金	-147	-152	5	
固定資産	10,009	10,102	(93)	
有形固定資産	2,300	2,467	(167)	
のれん	699	769	(70)	
無形固定資産	292	232	60	
投資有価証券	5,186	4,883	303	JALUX等新規投資による増加等
長期貸付金	393	389	4	
固定化営業債権	1,623	1,765	(142)	回収、売却等による減少
繰延税金資産	197	239	(42)	
その他の投資	499	588	(89)	
貸倒引当金	-1,180	-1,230	50	
繰延資産	35	10	25	
資産合計	26,195	25,217	978	
流動負債	12,195	14,167	(1,972)	
支払手形及び買掛金	5,315	4,514	801	期末日休日による増加等
短期借入金	5,011	7,756	(2,745)	借入金の圧縮及び長期資金へのシフトに伴う減少
コマーシャルペーパー	100	292	(192)	
社債(一年内償還)	9	94	(85)	
その他の流動負債	1,760	1,511	249	
固定負債	8,684	6,409	2,275	C B発行による増加(+3,000) C B転換による減少(-2,250) 普通社債の発行(+750)
社債	2,455	990	1,465	長期の資金調達を増加
長期借入金	5,602	4,731	871	
退職給付引当金	225	256	(31)	
その他の固定負債	402	432	(30)	
負債合計	20,879	20,576	303	
資本剰余金	1,228	1,305	(77)	資本剰余金への振替(-1,205)、C B転換による増加(+1,128)
資本剰余金	1,586	1,668	(82)	資本剰余金からの振替(+1,205)、C B転換による増加(+1,122)
利益剰余金	1,472	925	547	優先株式の買入消却による減少(-2,409)
自己株式	-1	-1	0	
(株主資本)	(4,285)	(3,897)	(388)	
その他有価証券評価差額金	943	905	38	
繰延ヘッジ損益	6	-	6	
土地再評価差額金	-19	-26	7	
為替換算調整勘定	(601)	(373)	(228)	1 当期より会社法の施行に伴う会計基準の変更に従い、従来の「資本の部」を「純資産の部」に変更し「少数株主持分」を含めて表示しており、当表上では比較のため前期末(06/3末)も同様に組替えて表示しております。
少数株主持分	430	371	59	
純資産合計	5,316	4,641	675	
負債・純資産合計	26,195	25,217	978	
GROSS 有利子負債	13,177	13,863	(686)	
NET 有利子負債	8,461	8,644	(183)	
NET 負債倍率	2 1.73倍	2 2.02倍	-0.29倍	2 NET負債倍率の分母及び自己資本比率の分子は、少数株主持分を除いて計算しております。
自己資本比率	2 18.7%	2 16.9%	1.8%	
保証債務	477	431	46	

2007年3月期 連結決算発表総合表 補足資料(1) - 事業セグメント別売上総利益・経常利益実績 -

2007年4月27日
 双日株式会社

(単位：億円)

	売上総利益				経常利益			
	07/3期	06/3期	(増減)	主な増減理由など	07/3期	06/3期	(増減)	主な増減理由など
	実績	実績			実績	実績		
機械・宇宙航空	536	466	70	・自動車は中南米、ロシアNIS地域の事業会社および双日本体での中近東向け取引好調による増益(+57) ・航空機はボーイング関連取引堅調により増益(+6) ・情報機電(一般機械)は機械関連子会社は好調なるも、通信機器関連取引の不調により微減(-3) ・船舶は船用機器取引等全般的に好調だが、保有船入替えて稼働船隊の一時的減少の影響があり微減(-1)	100	112	12	・自動車は中南米、ロシアNIS地域の事業会社および双日本体での中近東向け取引拡大により増益 ・航空機はボーイング関連取引堅調により増益 ・情報機電(一般機械)は機械関連子会社の受注動向が順調だが、通信機器関連取引の不調により減益 ・船舶は保有船事業、船用機器取引等好調なるも、06/3期に共有船売却を行った影響により減益
エネルギー・金属資源	413	408	5	・石油・ガスは上流権益事業での生産開始があるも、国内向け製品事業での収入減や一部子会社の連結除外などで、ほぼ横ばい ・石炭は販売量が増加するも一部コスト増加で微減(-1) ・金属資源はアルミナの販売好調等により増益(+9) ・電力・プラントは06/3期に大型案件を受注したことにより減益(-7)	333	281	52	・石油・ガス・LNGは権益事業における昨年度取得した権益の生産開始等で増益 ・石炭は販売量が増加するも一部コスト増加で減益 ・金属資源は新規ニッケルPJの生産開始やアルミナの販売好調等により増益 ・電力・プラントは06/3期に大型案件を受注したことにより減益 ・メタルワンは引き続き好調
化学品・合成樹脂	488	434	54	・化学品は石油化学基礎原料の高騰や電材関連商品の堅調な需要による商い増加(+8) ・合成樹脂は高騰した原料価格の製品への転嫁が進まず減益(-8) ・肥料は販売数量の増加により増益(+35) ・メタノールは市況高騰に伴う販売価格の上昇により増益(+24)	84	67	17	・化学品は事業自体は堅調だが、財務体質強化のため、農薬関連会社が減損処理を行ったことにより減益 ・合成樹脂は高騰した原料価格の製品への転嫁が進まず減益 ・肥料は販売数量の増加により増益 ・メタノールは市況高騰に伴う販売価格の上昇により増益
建設・木材	250	240	10	・建設はマンションの引渡し案件の減少等により減益(-24) ・木材は国内合板市況の回復に伴い、建材子会社等が好調で増益(+34)	81	82	1	・建設は売上総利益の減益に加え、06/3期にショッピングセンター売却益があったことによる減少等で減益 ・木材は国内合板市況の回復に伴い、建材子会社等が好調で大幅増益
生活産業	384	393	9	・繊維、物資はほぼ横ばい ・食料は国内市況悪化の影響を受けて、主に子会社での販売不振により減益(-7)	25	54	29	・繊維は天候の影響等で国内アパレル卸・小売事業の不調により減益 ・食料は国内市況悪化の影響で食品等の販売不振により減益
海外現地法人	268	280	12	・米州は一部機械関連の取扱い減少等により減益(-14) ・欧州は機械・合成樹脂の取引不調で減益(-2) ・中国は一部機械関連および木材関連の事業が不調で減益(-4) ・アジアは化学品・合成樹脂・食料の取扱い増加で増益(+6)	135	135	0	・米州の一部機械関連の取扱い減少等があるも、金利収支改善や受取配当金の増加等で横ばい
その他	206	201	5	・日商エレクトロニクスの高採算コンピューター関連機器取引増加等により増益(+9)	137	57	80	・コーポレートにて、前期、一過性のマイナス要因(海外の通信プロジェクト関連事業からの撤退に伴う損失処理など)があったことによる改善や、金利収支の改善などの影響により増益
合計	2,545	2,422	123		895	788	107	

2007年3月期 連結決算発表総合表 補足資料(2) - 2008年3月期見通し -

2007年4月27日
 双日株式会社

(単位：億円)

P/L

	07/3期 実績	08/3期計画 (06/4/28公表)	08/3期 見通し	07/3期比 増減
売上高	52,182	56,800	55,800	+ 3,618
売上総利益	2,545	2,700	2,740	+ 195
(売上総利益率)	(4.88%)	(4.75%)	(4.91%)	
機械・宇宙航空	536	486	605	+ 69
エネルギー・金属資源	413	441	435	+ 22
化学品・合成樹脂	488	441	460	28
建設・木材	250	228	280	+ 30
生活産業	384	524	450	+ 66
海外現地法人	268	302	270	+ 2
その他	206	278	240	+ 34
販管費	1,766	1,825	1,880	114
営業利益	779	875	860	+ 81
(営業利益率)	(1.49%)	(1.54%)	(1.54%)	
営業外損益	116	25	60	56
経常利益 ⁽¹⁾	895	900	920	+ 25
(経常利益率)	(1.72%)	(1.58%)	(1.65%)	
機械・宇宙航空	100	117	155	+ 55
エネルギー・金属資源	333	249	335	+ 2
化学品・合成樹脂	84	91	85	+ 1
建設・木材	81	70	100	+ 19
生活産業	25	92	60	+ 35
海外現地法人	135	146	125	10
その他	137	135	60	77
特別損益	14	100	50	36
税引前当期純利益	881	800	870	11
当期純利益	588	530	600	+ 12
基礎的収益力 ⁽²⁾	898	890	900	+ 2

(1) 経常利益の事業セグメント別内訳は社内管理ベースの参考数値です

(2) 基礎的収益力 = 営業利益(貸倒引当金・貸倒償却控除前) + 金利収支 + 受取配当金 + 持分法による投資損益

事業セグメント別経常利益の2008年3月期の見方

経常利益920億円と「New Stage 2008」2年目の計画を超過達成する見通し

機械・宇宙航空

- ・自動車は中南米、ロシアNIS地域での業容拡大により増益の見込み
- ・航空機はリース事業での保有機材の入替えに伴うリース収入の減少により減益の見込み
- ・情報機電(一般機械)はプラント関連取引の回復と半導体実装機事業の業容拡大、機械関連子会社の好調維持等から増益を見込む
- ・船舶は高止まりしている備船市況の沈静化を想定しているため、減益を見込む

エネルギー・金属資源

- ・石油・ガス・LNGは上流権益新規獲得による生産量増加で増益の見込み
- ・石炭は生産量は増加するが、価格の下落傾向で減益を見込む
- ・金属資源は合金鉄関連の価格が調整局面に入ると想定し減益を見込む
- ・電力・プラントは新規案件取り組み等により増益の見込み
- ・メタルワンは減益を見込む

化学品・合成樹脂

- ・化学品は引き続き事業が堅調に推移する見込みで、加えて農業関連会社の持分法投資損益の改善を見込むも化学品事業会社の本体合併に伴い、08/3期よりセグメント全体でコーポレート経費の負担が増加(23)し、ほぼ横ばい
- ・肥料は原料価格高騰を予想し、減益を見込む
- ・メタノールは市況下落を予想し、減益を見込む

建設・木材

- ・建設は、マンションは市況を厳しく予想し減益を見込むが、商業施設開発事業の増益により、増益の見込み(マンションの2008年3月期に引渡し予定の案件は全て仕入済みで販売戸数も増加見込み)
- ・木材は原木価格の上昇や新規案件(海外木材製品PJ)の寄与を見込むが、国内合板市況高騰の反動を予想し、建材子会社を中心に減益の見込み

生活産業

- ・繊維はアパレルにおけるブランド戦略、商品企画体制の見直しと新規卸・小売ルートへの販売網拡大を通じた取引増加により増益を見込む
- ・食料は主要子会社での仕入、在庫管理の徹底による収益回復に加え、穀物関連での新規取引により増益を見込む
- ・物資は子会社でのオートパーツ、靴、カバン等の取扱増加とチップ加工会社の新規設立に伴う取扱増により増益を見込む

海外現地法人

- ・受取配当金や受取利息の減少等により減益を見込むも、事業については引き続き堅調

その他

- ・コーポレートは内部統制の充実や株主通信等のIR、PR関連費用を追加で見積ったことに加え、調達環境の変化に併せ、賦課金利制度の見直しを行ったことに伴う減益

B/S

	07/3末	08/3末計画 (06/4/28公表)	08/3末 見通し
総資産	26,195	26,000	26,200
自己資本 ⁽³⁾	4,886	4,600	4,900
(純資産合計)	(5,316)	-	-
自己資本比率(%)	18.7%	17.7%	18.7%
ネット有利子負債	8,461	10,400	9,500
ネットDER(倍)	1.7	2.3	1.9
(ネットDER(倍) 純資産合計ベース)	(1.6)	-	-

(3) 自己資本 = 純資産の部合計 - 少数株主持分